

就労支援サービス

問題 143 労働と福祉に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 フレキシキュリティとは、職業生活と家庭生活の両立を図る政策理念のことである。
- 2 ワークフェアとは、就労と福祉を完全に切り離す政策理念のことである。
- 3 OFF-JTとは、職務現場で実践指導を通して行われる職業関連の研修のことである。
- 4 アンペイドワークとは、賃金や報酬が支払われない労働や活動のことであり、家族による無償の家事、育児、介護が含まれる。
- 5 ワーク・ライフ・バランスとは、定年退職後も安定した就労機会を実現する政策理念のことである。

問題 144 厚生労働省、文部科学省の調査等に基づく障害者の雇用・就労に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 2017年度(平成29年度)の就労移行支援から一般就労への移行率は、約50%である。
- 2 2018年度(平成30年度)の就労継続支援B型事業所の月額平均工賃(賃金)の実績は、約16,000円である。
- 3 2018年(平成30年)3月の特別支援学校高等部(本科)卒業者における就職者数の割合は、約5%である。
- 4 2019年(令和元年)において、特例子会社の認定を受けている企業は、約50社である。
- 5 2019年(令和元年)において、障害者の法定雇用率が課せられる民間企業のうち法定雇用率を達成している企業の割合は、約70%である。

問題 145 障害者の雇用の促進等に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職業指導や職業訓練などの職業リハビリテーションの原則を規定している。
- 2 法定雇用率を課せられる民間企業は、障害者雇用納付金を納付することによって、障害者雇用義務が免除される。
- 3 国・地方公共団体も、民間企業と同じ水準の法定雇用率が課せられる。
- 4 障害者である労働者は、自ら進んで、その能力の開発及び向上を図り、有為な職業人として自立しなければならないと規定している。
- 5 事業主は、労働者の募集と採用について、障害者に対して、障害者でない者と均等な機会を与える必要はない。

問題 146 事例を読んで、N市の総合相談窓口のL相談員(社会福祉士)が、この時点で連携を検討する機関として、次のうち最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Mさん(37歳、女性)は高校卒業後に就職したが、職場になじめず退職し、その後、両親と同居する家から外出することなく、就労経験がほとんどなかった。数年前前から働く意思はあるが、対人関係を苦手と感じており、仕事の経験が乏しいことから就労に不安を感じている。就労の相談のために、MさんはN市の総合相談窓口にお問い合わせした。

- 1 就労移行支援事業所
- 2 自立援助ホーム
- 3 地域若者サポートステーション
- 4 地域活動支援センター
- 5 労働基準監督署